

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																							
					財政健全化等	×	歳入総額	82,137,666	78,746,180	実質収支比率	9.1	5.9																																																																									
市町村名	文京区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	77,412,279	75,879,584	経常収支比率	80.4	83.2	(80.4)	(83.2)																																																																							
					首都	○	歳入歳出差引	4,725,387	2,866,596	(※1)																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	113,455	-	標準財政規模	50,937,128	48,281,790																																																																									
					中部	×	実質収支	4,611,932	2,866,596	財政力指数	0.64	0.65																																																																									
人口	22年国調(人)		206,626		産業構造(※5)	低開発	×	単年度収支	1,745,336	-819,730	公債費負担比率	2.7	3.5																																																																								
	17年国調(人)		189,632			過疎	×	積立金	3,861,398	1,909,107	健全化判断比率	-	-																																																																								
	増減率(%)		9.0			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																								
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		207,413		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	2,303,390	連結実質赤字比率	-	-																																																																						
	うち日本人(人)		199,717			第1次	59	50	指数表選定	○	実質単年度収支	5,606,734	-1,214,013	実質公債費比率	-3.1	-2.4																																																																					
	26.01.01(人)		204,258				0.1	0.1						将来負担比率	-	-																																																																					
	うち日本人(人)		197,171			第2次	10,796	12,318																																																																													
	増減率(%)		1.5				13.0	13.1																																																																													
	うち日本人(%)		1.3				72,057	78,593																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )			11.29			第3次	86.9	83.8																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )			18,302																																																																																		
世帯数(世帯)			111,753																																																																																		
職員の状況																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,153,243	9,107,359	資金不足比率(※4)																																																																									
	市区町村長	1	12,480		一般職員	1,623	4,862,508	2,996	うち公的資金	6,752,963	7,931,940																																																																										
	副市区町村長	1	10,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,251,457	5,597,392																																																																										
	教育長	1	8,650		うち技能労務職員	215	620,490	2,886	収益事業収入	30,000	15,000																																																																										
	議会議長	1	9,170		教育公務員	66	224,484	3,401	土地開発基金現在高	-	-																																																																										
	議会副議長	1	7,860		臨時職員	-	-	-	積立金	26,567,666	22,706,268																																																																										
	議会議員	32	5,960		合計	1,689	5,086,992	3,012	現在高	52,412	51,641																																																																										
					ラสบライレス指数				98.5	財政調整基金	26,567,666				22,706,268																																																																						
										減債基金	52,412				51,641																																																																						
										その他特定目的基金	33,726,550				38,492,891																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(10)</td> <td>公益財団法人文京アカデミー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>特別区競馬組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	公益財団法人文京アカデミー			(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合					(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合											(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	公益財団法人文京アカデミー																																																																										
		(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合																																																																												
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合																																																																												
								(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																												
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																												

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	30,171,047	36.7	30,171,047	56.3	普通税	30,139,282	99.9
地方譲与税	258,351	0.3	258,351	0.5	法定普通税	30,139,282	99.9
利子割交付金	486,635	0.6	486,635	0.9	市町村民税	28,845,129	95.6
配当割交付金	614,895	0.7	614,895	1.1	個人均等割	394,961	1.3
株式等譲渡所得割交付金	517,662	0.6	517,662	1.0	所得割	28,450,168	94.3
地方消費税交付金	4,079,270	5.0	4,079,270	7.6	法人均等割	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-
自動車取得税交付金	85,885	0.1	85,885	0.2	うち純固定資産税	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,825	0.1
地方特例交付金	53,143	0.1	53,143	0.1	市町村たばこ税	1,251,328	4.1
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	31,765	0.1
(一般財源計)	36,266,888	44.2	36,266,888	67.6	法定目的税	31,765	0.1
交通安全対策特別交付金	19,206	0.0	19,206	0.0	入湯税	31,765	0.1
分担金・負担金	953,643	1.2	-	-	事業所税	-	-
使用料	1,957,354	2.4	716,695	1.3	都市計画税	-	-
手数料	454,477	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	8,571,531	10.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,720,304	22.8	16,480,748	30.7	旧法による税	-	-
都道府県支出金	4,226,332	5.1	-	-	合計	30,171,047	100.0
財産収入	351,769	0.4	98,742	0.2			
寄附金	106,978	0.1	-	-			
繰入金	5,830,016	7.1	-	-			
繰越金	2,866,596	3.5	-	-			
諸収入	1,312,572	1.6	32,192	0.1			
地方債	500,000	0.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	82,137,666	100.0	53,614,471	100.0			

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	99.5	98.0
(%)	年	99.4	97.9
		-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,141,560	実質収支	929,020
駐車場整備	6,623	再差引収支	816,406
上水道	-	加入世帯数(世帯)	33,596
工業用水道	-	被保険者数(人)	48,400
交通	-	被保険者	115
国民健康保険	2,499,685	1人当り	80
その他	4,635,252	保険税(料)収入額	243
		国庫支出金	80
		保険給付費	243

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	643,642	0.8	-	643,182	-
総務費	13,417,231	17.3	1,054,035	11,670,408	-
民生費	37,073,989	47.9	5,074,687	22,535,767	-
衛生費	6,553,345	8.5	34,883	5,511,663	-
労働費	127,007	0.2	15,327	106,845	-
農林水産業費	-	-	-	-	-
商工費	602,792	0.8	-	577,959	-
土木費	3,933,393	5.1	1,143,294	2,901,840	-
消防費	1,138,393	1.5	709,620	784,617	-
教育費	12,300,008	15.9	3,628,538	9,466,165	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,622,479	2.1	-	1,622,479	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	77,412,279	100.0	11,660,384	55,820,925	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	35,847,670	46.3	24,327,392	23,880,298	44.5
人件費	18,793,049	24.3	17,270,907	16,851,013	31.4
うち職員給	11,264,795	14.6	10,597,512	-	-
扶助費	15,433,035	19.9	5,434,899	5,407,699	10.1
公債費	1,621,586	2.1	1,621,586	1,621,586	3.0
元利償還金	1,621,586	2.1	1,621,586	1,621,586	3.0
内 うち元金	1,454,116	1.9	1,454,116	1,454,116	2.7
訳 うち利子	167,470	0.2	167,470	167,470	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	29,904,225	38.6	26,656,255	19,227,478	35.9
物件費	14,032,313	18.1	11,992,121	11,203,586	20.9
維持補修費	426,893	0.6	412,181	412,181	0.8
補助費等	4,300,441	5.6	3,879,643	3,067,692	5.7
うち一部事務組合負担金	1,079,146	1.4	1,079,146	745,660	1.4
繰出金	7,141,560	9.2	6,546,421	4,524,100	8.4
積立金	3,982,953	5.1	3,805,970	-	-
投資・出資金・貸付金	20,065	0.0	19,919	19,919	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,660,384	15.1	4,837,278	-	-
うち人件費	253,601	0.3	253,506	-	-
内 普通建設事業費	11,660,384	15.1	4,837,278	-	-
うち補助	1,251,614	1.6	500,538	-	-
うち単独	10,408,770	13.4	4,336,740	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	77,412,279	100.0	55,820,925	-	-



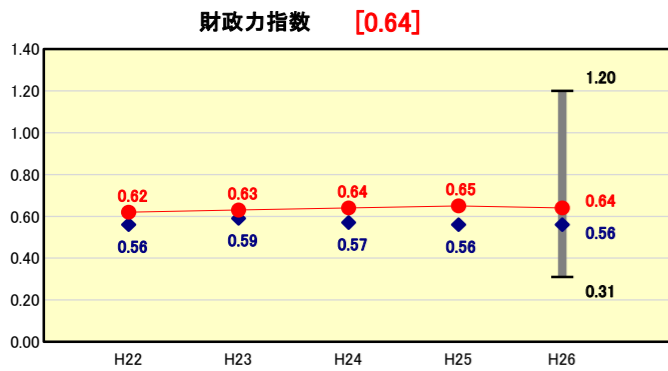
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	207,413	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	199,717	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-3.1	%
歳入総額	82,137,666	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	77,412,279	千円	市町村類型	H22 特別区 H23 特別区 H24 特別区	
実質収支	4,611,932	千円	(年度毎)	H25 特別区 H26 特別区	
標準財政規模	50,937,128	千円			
地方債現在高	8,153,243	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

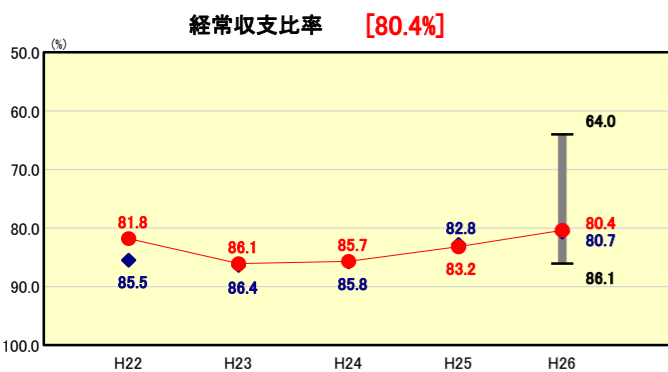
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得たものの3か年間平均値です。  
平成26年度の財政力指数は、前年度より0.01ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、0.08ポイント上回っています。  
平成26年度の基準財政収入額は、特別区税、地方消費税交付金等が増額となったものの、歳出も民生費、衛生費、投資的経費等が増額となっています。景気は回復基調にありますが、より一層事務事業の見直しなどを行い、バランスのとれた財政運営を目指していきます。

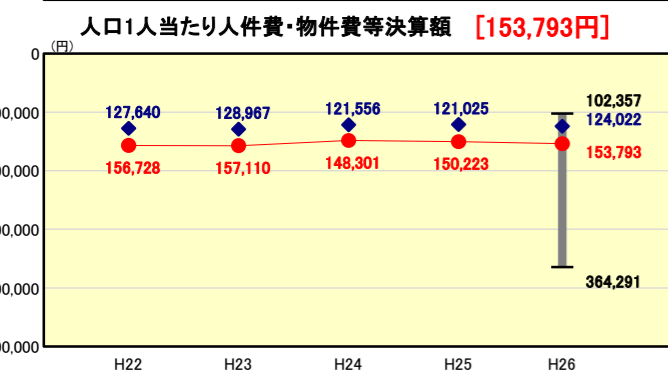
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、毎年度、経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合です。  
平成26年度の経常収支比率は、前年度より2.8ポイント改善しましたが、5年連続して80%を上回る水準となりました。一方、類似団体平均値との比較では、0.3ポイント上回っています。  
今後も、扶助費などの増加が見込まれるため、経常的な経費の縮減を図り、収支の均衡と共に、財政構造の弾力性を維持することで、安定的かつ

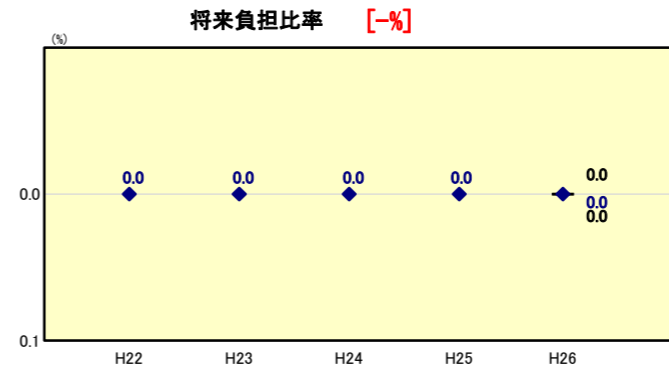
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均値と比較して高い要因として、人件費については、福祉系職員が多い傾向にあることによります。また物件費については、平成26年度の委託料の増の影響によるものです。  
今後も継続的に職員数の適正化及び事務の効率化に努めていきます。

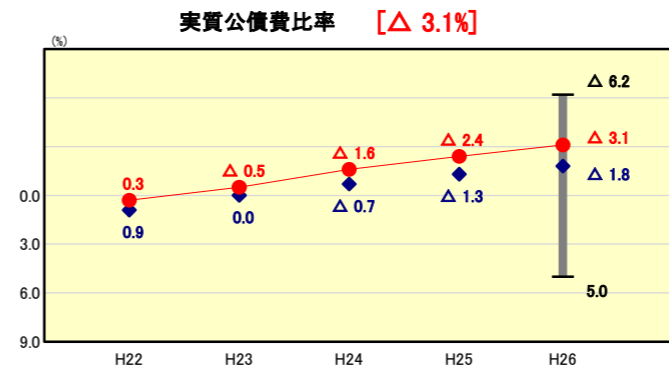
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額(将来負担額)から負債の償還に充てることができる基金等(充当可能財源等)を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。  
平成26年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能財源等が

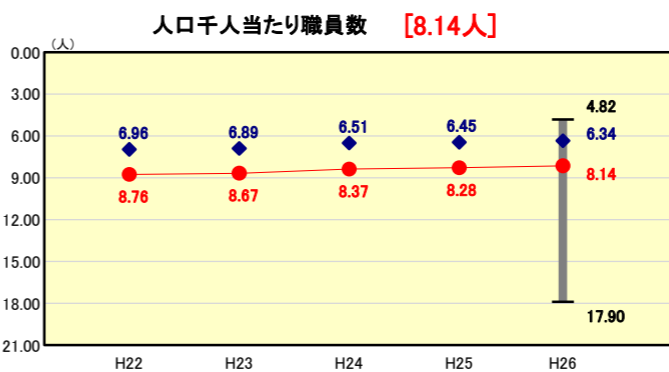
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。  
平成26年度の実質公債費比率は、前年度より0.7ポイント減少し、平成17年度から9年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較では、平成19年度以降、下回って推移しており、平成26年度も1.3ポイント下回って

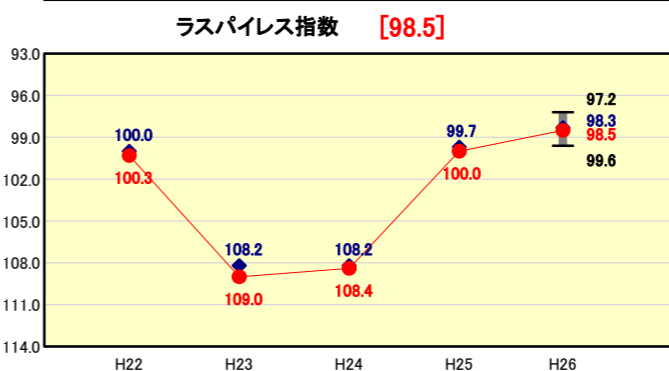
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

類似団体と比較して保育園、児童館で勤務する福祉系職員が多い傾向にあることから、人口千人当たり職員数も類似団体平均値と比べて、多くなっています。  
職員数の適正化については、これまで職員数の削減に鋭意取り組み、職員数の適正化に努めてきました。平成24年度以降は「行財政改革推進計画」に基づき、民間活力の活用、既存施設・既存事業の見直し等を行うとともに、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、職員の配置を行っています。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレ指数の分析欄**

ラスパイレ指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。  
平成26年度のラスパイレ指数は、前年度と比較すると、1.5ポイント減少しました。これは、給与制度の総合的見直しにより1.2ポイント、職員の年齢構成の影響等により0.3ポイント下がったことによるものです。  
今後も引き続き職員給与の適正化に努めていきます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

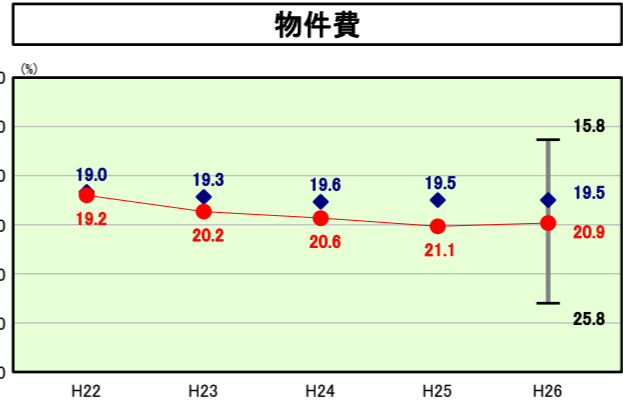
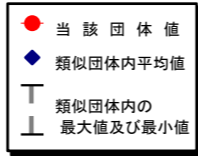
平成26年度

東京都文京区

## 経常収支比率の分析

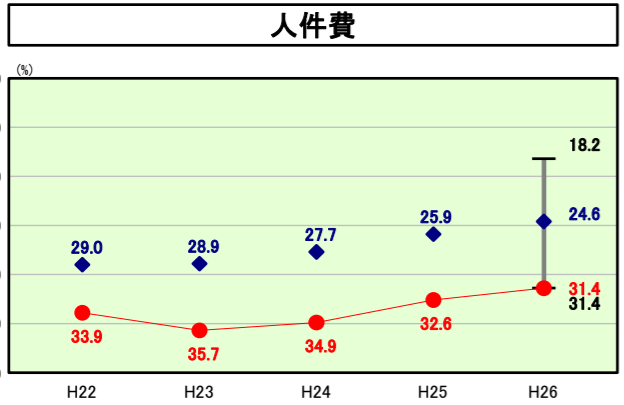
人口	207,413	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	199,717	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-3.1	%
歳入総額	82,137,666	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	77,412,279	千円	市町村類型	H22 特別区 H23 特別区 H24 特別区	
実質収支	4,611,932	千円	(年度毎)	H25 特別区 H26 特別区	
標準財政規模	50,937,128	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



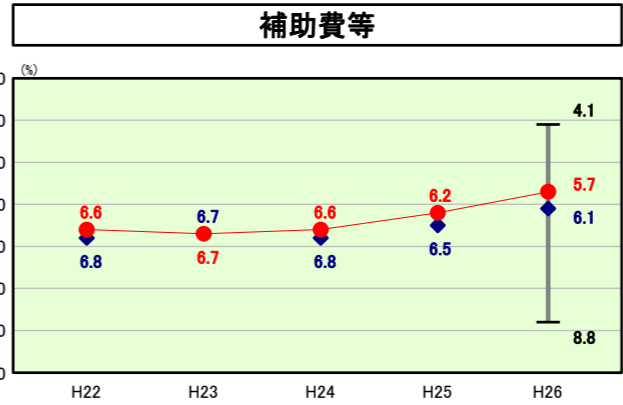
#### 物件費の分析欄

平成26年度の経常収支比率における物件費の割合は、前年度より0.2ポイントの減少となりましたが、類似団体平均値との比較では、平成26年度は1.4ポイント上回っています。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。



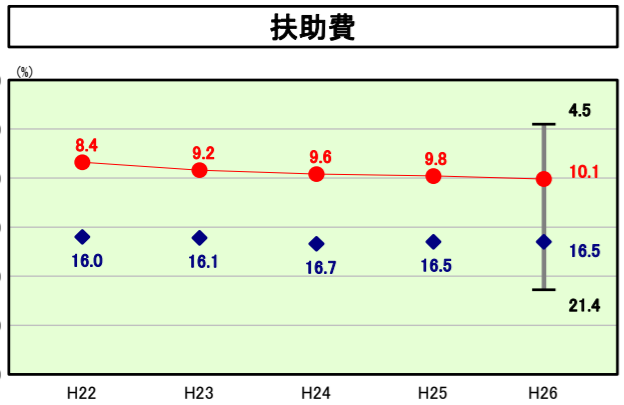
#### 人件費の分析欄

平成26年度は、特別区人事委員会勧告に伴う給与改定により6億円の増加となりましたが、人件費の経常収支比率は前年度より1.2ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、未だ大きく上回って推移しています。平成19年度から団塊世代の職員の大量退職期に入り、21年度は定年退職者のピークを迎えましたが、平成28年度に次のピークを迎えることから、引き続き職員数の適正化などを進め、人件費



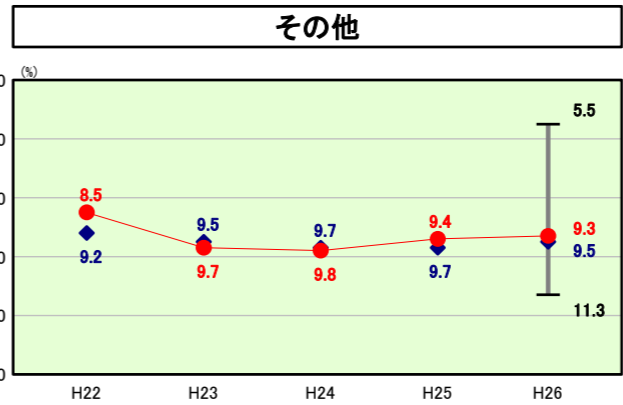
#### 補助費等の分析欄

平成26年度の補助費等の経常収支比率は、前年度より0.5ポイント減少しています。類似団体との比較では、平成16年度以降ほぼ同水準で推移しています。今後も引き続き、適切な執行に努めていきます。



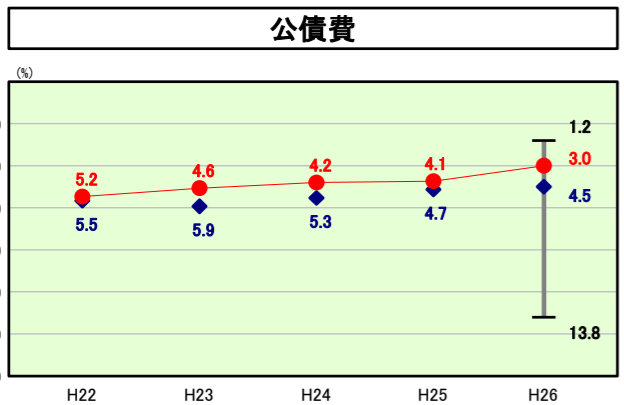
#### 扶助費の分析欄

平成26年度の扶助費の経常収支比率は、前年度より0.3ポイント増加し、9年連続の増加となりました。しかし、類似団体平均値との比較では、大きく下回って推移しており、平成26年度も6.4ポイント下回っています。本格的な少子高齢社会が進展する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加傾向は今後も継続する見込みです。



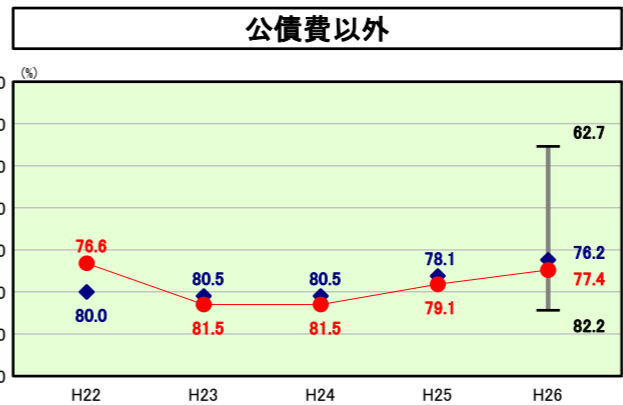
#### その他の分析欄

その他は、維持補修費、繰出金、貸付金の合計となります。平成26年度のその他の経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減少し、2年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較では、平成26年度は0.2ポイント下回っています。その他は繰出金の占める割合が大きいため、今後も引き続き、適正に公営事業等への繰出しを行っていきます。



#### 公債費の分析欄

平成26年度の公債費の経常収支比率は、前年度より1.1ポイント減少し、7年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較は、平成26年度は1.5ポイント下回っています。今後も、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを考慮しながら、計画的な特別区債の発行に努めていきます。



#### 公債費以外の分析欄

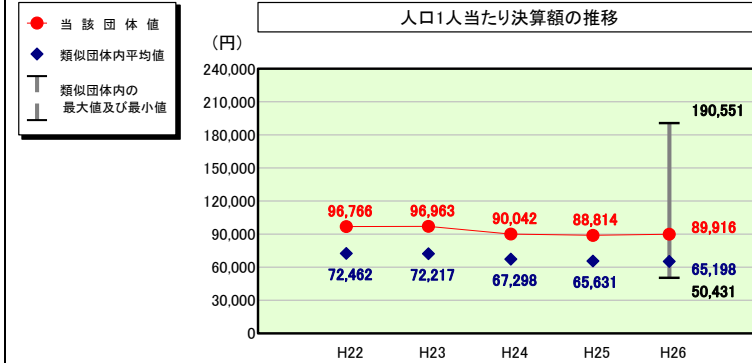
平成26年度の公債費以外の経常収支比率は、前年度より1.7ポイント減少となりました。類似団体平均値との比較では、平成23年度以降、4年連続上回って推移しており、平成26年度は1.2ポイント上回っています。今後も引き続き、経費の削減と適切な執行に努めていきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

東京都文京区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



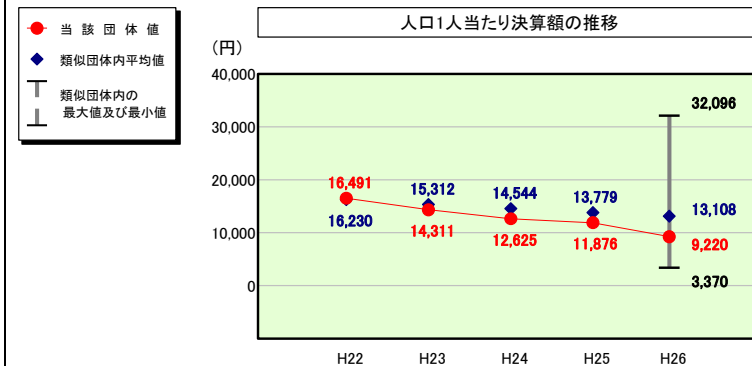
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,793,049	90,607	65,343	38.7
賃金(物件費)	87,455	422	987	▲57.2
一部事務組合負担金(補助費等)	236,301	1,139	884	28.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	886,471	4,274	2,372	80.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	253,601	1,223	1,383	▲11.6
▲退職金	▲1,607,161	▲7,749	▲5,771	34.3
合計	18,649,716	89,916	65,198	37.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.14	6.34	1.80
ラスパイレース指数	98.5	98.3	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

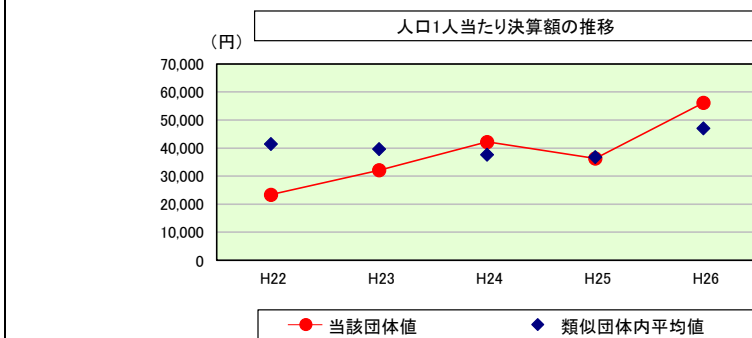


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,726,931	8,326	8,937	▲6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	362	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	37	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	126,309	609	606	0.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,198	285	3,177	▲91.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	1,912,438	9,220	13,108	▲29.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

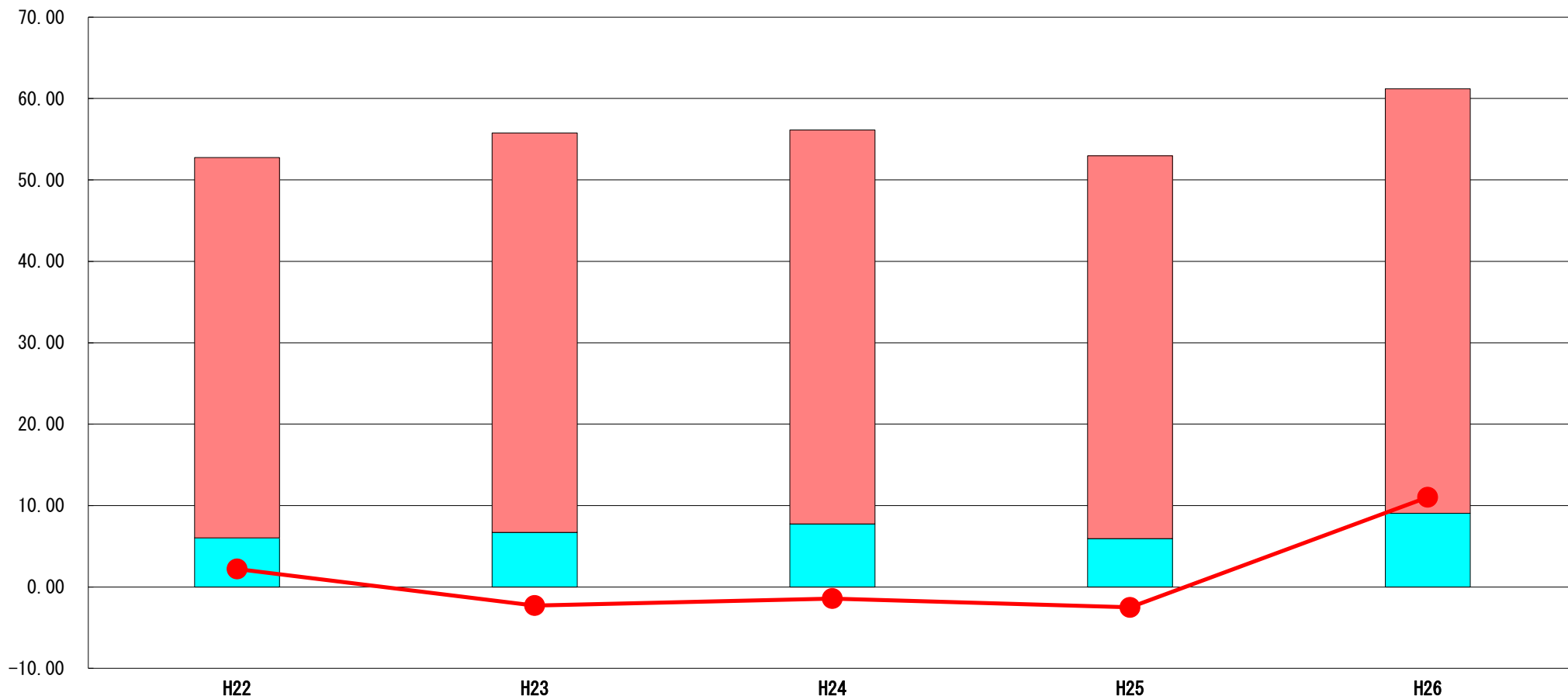
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,494,365	23,391	▲46.9	41,485	▲25.4	▲21.5
うち単独分	3,198,251	16,646	▲46.1	28,975	▲23.2	▲22.9
H23	6,213,925	32,134	37.4	39,651	▲4.4	41.8
うち単独分	4,554,918	23,555	41.5	28,525	▲1.6	43.1
H24	8,529,827	42,201	31.3	37,665	▲5.0	36.3
うち単独分	6,492,781	32,123	36.4	25,730	▲9.8	46.2
H25	7,415,991	36,307	▲14.0	36,861	▲2.1	▲11.9
うち単独分	5,373,512	26,307	▲18.1	23,990	▲6.8	▲11.3
H26	11,660,384	56,218	54.8	47,064	27.7	27.1
うち単独分	10,408,770	50,184	90.8	32,508	35.5	55.3
過去5年間平均	7,662,898	38,050	12.5	40,545	▲1.8	14.3
うち単独分	6,005,646	29,763	20.9	27,946	▲1.2	22.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

東京都文京区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		46.72	49.05	48.42	47.03	52.16
 実質収支額		6.03	6.71	7.73	5.94	9.05
 実質単年度収支		2.21	▲ 2.28	▲ 1.42	▲ 2.51	11.01

## 分析欄

平成26年度の実質収支額・財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、前年度より8.24ポイント増加しました。これは、分母である標準財政規模が26億5,500万円（5.5%）増加したものの、分子である実質収支額・財政調整基金残高が前年度より56億700万円（21.9%）増加したためです。

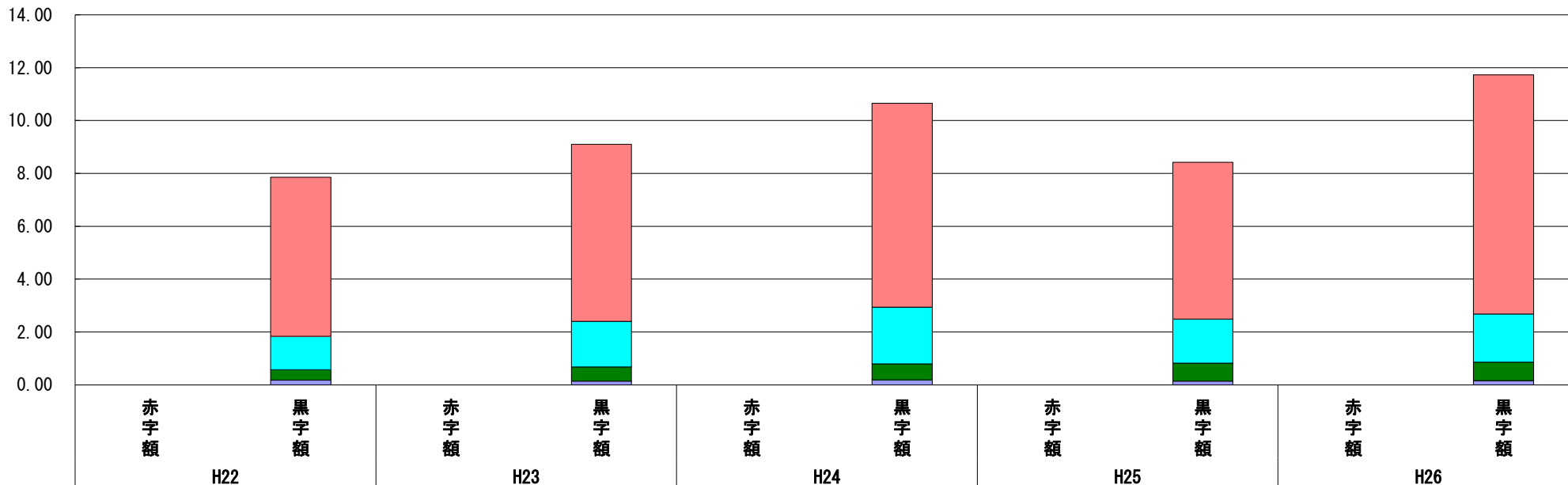
また、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、22年度以来プラスとなりました。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

東京都文京区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		6.02	6.70	7.72	5.93	9.05
国民健康保険特別会計		1.27	1.72	2.15	1.67	1.82
介護保険特別会計		0.39	0.54	0.60	0.68	0.70
後期高齢者医療特別会計		0.18	0.14	0.19	0.14	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率は、当該団体にかかる全ての団体を一法人として全ての会計を合算し、その赤字の程度を指標化したものであり、歳出に対する歳入の不足額（実質赤字額）の合計をその団体の一般財源の標準的な規模で表す標準財政規模の額で除したもので、全てを含めた財政運営の深刻度を図るものです。

グラフでは、実質収支が黒字である場合は黒字額に、赤字である場合は赤字額に表記されます。

平成26年度の全会計実質収支額の標準財政規模に対する割合は、前年度より3.31ポイント増加しました。これは、分母である標準財政規模が5.5%（26億5500万円）増加したものの、分子である全会計実質収支額が前年度より46.7%（19億300万円）増加した結果です。

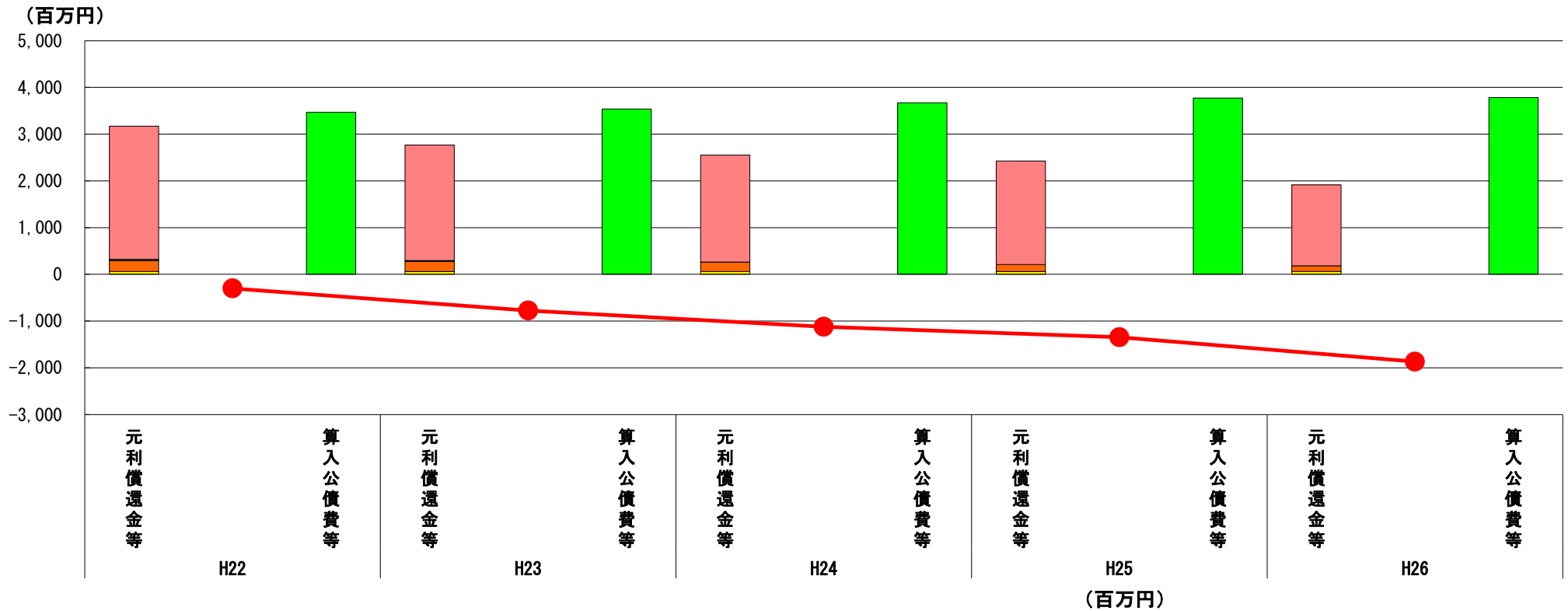
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都文京区



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,845	2,471	2,289	2,214	1,727
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		30	23	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		232	214	203	152	126
	債務負担行為に基づく支出額		62	59	59	59	59
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,469	3,541	3,673	3,771	3,782
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 300	▲ 774	▲ 1,122	▲ 1,346	▲ 1,870

**分析欄**

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。

平成26年度の元利償還金等は、前年度より5億1,300万円（▲21.2%）減少しました。また、総務大臣が定める算入公債費等は、前年度より1,100万円（0.3%）増加した結果、22年度から引き続き、5年連続で分子は負数となりました。

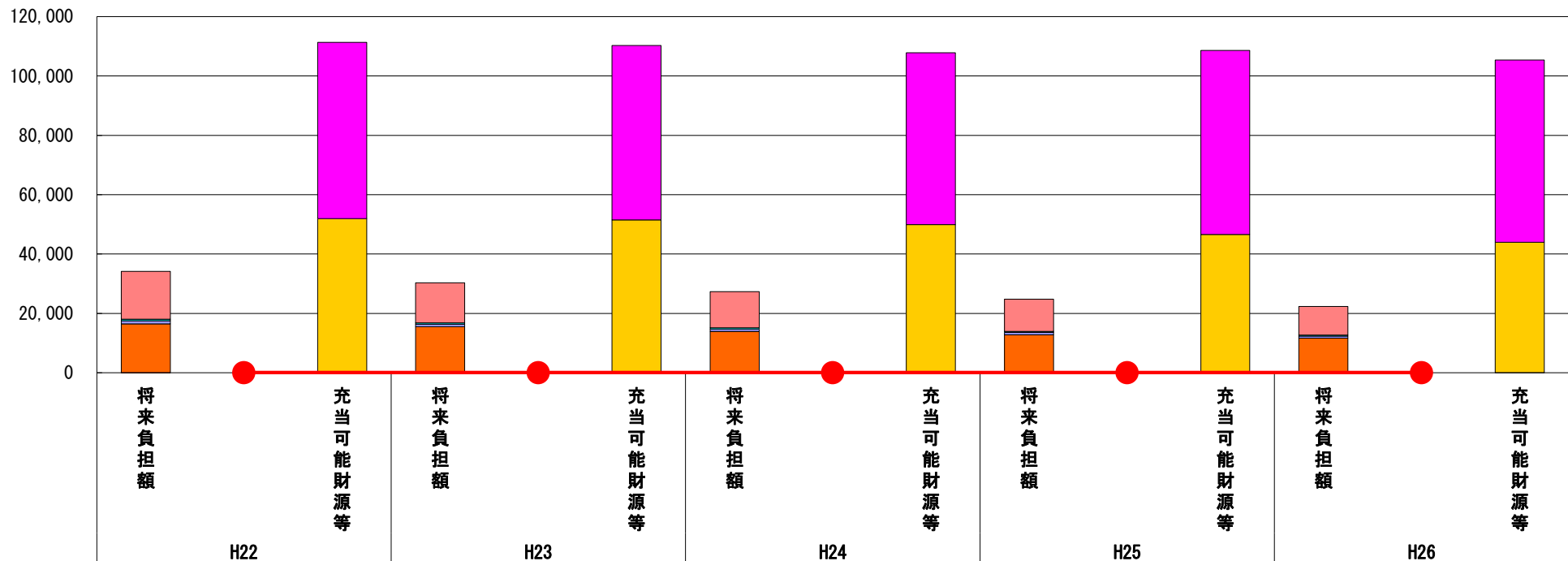
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都文京区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		16,063	13,443	12,139	10,861	9,623
	債務負担行為に基づく支出予定額		536	477	418	359	299
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,050	888	787	794	751
	退職手当負担見込額		16,483	15,493	13,968	12,764	11,651
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		59,397	58,765	57,881	62,038	61,395
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		51,945	51,521	49,885	46,576	43,994
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 77,209	▲ 79,986	▲ 80,455	▲ 83,838	▲ 83,065

## 分析欄

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることができる基金等（充当可能財源等）を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。

平成26年度の充当可能財源等は、前年度より▲3%（32億2,600万円）減少したものの、将来負担額が▲9.9%（24億5,300万円）減少したため、分子は引き続き負数で推移しています。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。